

県単独補助金の見直し状況一覧表 (補助対象 :市町村)

－ 1 防災危機管理局

(単位 :千円)

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
消防施設等整備費補助金	消防防災施設及び設備の整備に対する補助 補助率 :1/3以内、緊急消防援助隊関係設備の上乗せ1/6以内 補助限度額 :下限 500千円	見直し	(零細補助金の見直し) 補助限度額の下限を100万円に引き上げる。 補助率 :1/3以内、緊急消防援助隊関係設備の上乗せ1/6以内 補助限度額 :下限 1,000千円	53,440	53,440	48,665	48,665
防災危機管理局計				53,440	53,440	48,665	48,665

－ 2 生活部

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
イベント等支援事業費 (イベント等支援事業補助金)	市町村もしくは市町村が主体的に参加する実行委員会等または民間団体等が地域の歴史、伝統、風土、産業等を素材として行う地域振興のための事業に対し、補助金を交付することにより特色ある個性豊かなまちづくりと地域の活性化を図る。 補助率 :1/2以内 補助限度 :上限4,000千円	廃止		70,000	0	0	0
地域青少年ふれあい環境づくり県民運動事業費 (青少年地域ふれあい環境づくり活動促進事業補助金)	家庭、学校、地域社会の連携強化による地域主体の青少年健全育成活動の促進を図るため、家庭、学校、地域社会が一体となって地域ぐるみで青少年の健全育成活動を図るために要する経費へ補助する。 補助率 :県10/10 補助限度額 :150	廃止		6,250	6,250	0	0
人権啓発事業費 (人権啓発活動推進事業費補助金)	市町村が実施する人権啓発活動を推進し、人権・同和問題の速やかな解決を図る。 補助率 :県1/2 補助限度額 :400	見直し	合併市町村及び合併協議会を構成する市町村を対象に、新たな人権条例の制定、基本計画の策定につながる人権啓発活動に必要な経費に対し補助をする。 補助率 :県1/2 補助限度額 1,000千円	20,900	20,900	16,000	16,000
中小企業勤労者福祉サービスセンターリード事業費 (中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金)	県内中小企業勤労者の福祉の増進を図る事を目的に市町村が行う中小企業勤労者福祉サービスセンターに係る事業に補助する。	見直し	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業に係る補助金のうち、既存のサービスセンター加入推進員の補助については、所期の目的をある程度達成したので平成16年度で見直した。	10,624	10,624	7,375	7,375
生活部計				107,774	37,774	23,375	23,375

- 3 健康福祉部

(単位:千円)

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり展開事業費(市町村等普及啓発モデル事業補助金)	市町村又は市町村社会福祉協議会がユニバーサルデザインのまちづくりを進めているために実施する普及啓発活動に対して補助する。 補助率:県1/2,市町村1/2 限度額:300千円	廃止		3,000	3,000	0	0
保育所子育て対策事業費補助金	就労形態の多様化等によりますます高まっている保育所の低年齢児保育のニーズに応えるため、1歳児4.5人に対して保育士1人を配置するために加配する保育士の人件費を補助する。 公立:県1/3,市町村2/3 私立:県1/2,市町村1/2 限度額:対象児1人当り8,330円/月	廃止		100,721	100,721	0	0
心身障害者医療費補助金	心身障害児(者)の経済的負担と軽減と保健の向上に寄与することを目的とし、心身障害者医療費公費負担制度を実施する市町村に対して県費補助する。	見直し	所得制限額について、国の障害児福祉手当の所得制限額に80万円を上乗せしているのを現行の障害児福祉手当に準拠したものに見直す。 補助率:県1/2・市町村1/2	1,722,538	1,683,076	1,798,303	1,751,080
乳幼児医療費補助金	乳幼児の保健向上と福祉の増進を図ることを目的とし、乳幼児医療費公費負担制度を実施する市町村に対し県費補助をする。	見直し	所得制限額について、国の12年度の児童手当の所得制限額に80万円を上乗せしているのを現行の児童手当に準拠したものに見直す。 補助率:県1/2・市町村1/2	974,123	973,441	924,292	921,907
一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭並びに父母のいない児童を扶養している家庭の経済的負担の軽減と、母子及び父子福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費公費負担制度を実施する市町村に対して県費補助する。	見直し	所得制限額について、国の児童扶養手当の所得制限額に80万円を上乗せしているのを現行の児童扶養手当に準拠したものに見直す。 補助率:県1/2・市町村1/2	408,664	406,692	437,392	433,965
健康福祉部計				3,209,046	3,166,930	3,159,987	3,106,952

- 4 環境森林部

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
森林環境創造事業費	森林ゾーニングで環境林に区分され、公益的機能が低下している森林のうち、認定林業事業者が森林所有者から20年間の管理委託を受け、環境林整備計画を立てた森林において、森林の公益的機能を向上させる森林整備について、市町村が事業費の2割を負担する場合に、県が8割以内を補助する。 補助率:県(事業費の8/10)、市町村(事業費の2/10)	見直し	森林づくり交付金(地域独自枠)の創設に伴い、一部の作業種に対して、交付金を充当する。 補助率:国、県(事業費8/10)、市町村(事業費の2/10)	268,060	268,060	312,600	156,300
環境森林部計				268,060	268,060	312,600	156,300

－ 5 農水商工部

(単位:千円)

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
麦・大豆づくりスケールアップ事業費	排水対策を実施することにより麦・大豆作の集団化と担い手への利用集積を誘導する。 補助率 県50% 市町村50%	見直し	補助率を県7/10から1/2に見直し	29,000	29,000	4,600	4,600
食肉市場再編事業費	公社の運営の健全化を図るため、施設維持管理費、人件費等に補助する。	見直し	経営対策事業の補助率を県2/3から県1/2に見直し	5,600	5,600	4,200	4,200
資源循環型畜産確立対策推進事業費 (家畜ふん尿利活用推進事業)	家畜排せつ物の利活用に必要な機械等の整備に要する経費の一部を助成する。	見直し	補助率を3/10から2/10に見直し	9,139	9,139	2,880	2,880
農水商工部計				43,739	43,739	11,680	11,680

－ 6 地域振興部

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
三重県型デカップリング市町村総合支援事業費	中山間地域の公益的機能が、県民全体の保全活動により維持増進されていくことを目的に、地域の実情に応じて、市町村が創設した“市町村事業”の実施を総合的に支援する。 1 多様な主体が行う農林地等の保管理事業 2 民間企業者等が雇用創出を伴いながら行う地域資源を活用する事業	見直し	(零細補助金・上乘補助金の見直し) 引き続き、市町村が地域の実情に応じて創設した、地域定住促進を通じて農林地等の保全につなげる多様な市町村事業の実施を支援することとするが、今後は既存事業で対応できるものについては支援対象から外し、より効果的で創造性の高い市町村事業に特化して支援を行っていく	244,845	244,845	145,000	145,000
生活創造圏づくり推進事業費 (生活創造圏ビジョン事業・調整事業)	生活創造圏ビジョンの推進に資する市町村等の事業を支援する。 県政の運営上、緊急に実施すべき市町村の事業を支援する。	見直し	(零細補助金の見直し) 100万円未満の零細補助金を交付しない。他事業種別については、既に100万円未満の零細補助金を交付しない旨要綱で規定済である。	68,250	68,250	48,500	48,500
地方バス路線維持費補助金 (第3種生活路線維持費補助金)	事業者の欠損額の1/2を補助する市町村に対して、1/2を補助	見直し	(交付税措置との重複) 見直した結果、現状どおりとする。	34,171	34,171	33,692	33,692
地方バス路線維持費補助金 (市町村自主運行バス等維持費補助金)	市町村がバス等を運行する場合に補助対象経費の1/2を補助	見直し	(交付税措置との重複) 収支率の要件を緩和する一方、補助対象経費の見直し等を行う。	218,205	218,205	219,688	219,688
川上ダムハーモニーフォレスト整備事業費	川上ダム建設に係る水源地域整備事業推進の為、共同利用施設建設について青山町に対し補助する。	廃止		55,784	55,784	0	0
宮川流域エコミュージアム整備事業補助金	市町村が実施するフィールドの整備改修事業に1/2補助する。	見直し	(零細補助金の見直し) 補助対象について、事業費ベースで、平成17年度から下限額を見直す。当該事業は、平成18年度で終了する。	25,470	25,470	12,000	12,000
地域振興部計				646,725	646,725	458,880	458,880

－ 7 県土整備部

(単位:千円)

細事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金(建設費補助)		廃止		12,320	12,320	0	0
特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金(家賃対策補助)	中堅所得者の居住の用に供する良好な住環境を有する優良で低廉な賃貸住宅の供給を促進する。	廃止	平成16年度以降の新規採択は行わない。(既交付決定事業のみ継続する。)	2,677	2,677	2,384	2,384
特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金(建設費利子補給)		廃止	平成16年度以降の新規採択は行わない。(既交付決定事業のみ継続する。)	6,367	6,367	6,597	6,597
市街地再開発事業費補助金	市街地における土地の合理的、かつ健全な高度利用と都市機能の更新、及び既存市街地の整備改善を図る。	廃止	平成16年度以降の新規採択は行わない。(既交付決定事業のみ継続する。)	65,140	65,140	157,367	157,367
歩いて暮らせる歴史のまち再生事業	市街地における土地の合理的、かつ健全な高度利用と都市機能の更新、及び既存市街地の整備改善を図る。	廃止	平成16年度以降の新規採択は行わない。(既交付決定事業のみ継続する。)	48,075	48,075	138,140	138,140
県土整備部計				134,579	134,579	304,488	304,488

－ 8 教育委員会

細事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成16年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
人権尊重の地域づくり促進プラン事業費(人権教育推進拠点づくり事業補助金)	人権教育の拠点づくりを推進するため、市町村が設置する人的配置に対する経費を補助する。 補助率:県1/2、市町村1/2	廃止		13,766	13,766	0	0
世界遺産熊野古道保存管理費[旧熊野古道世界遺産登録推進費]	歴史的意義の高い道を所有・管理・保護している市町村に対して、歴史の道の保存修理、保護等に必要経費を補助する。 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4	廃止		12,500	3,125	0	0
文化財保存管理事業費	県指定文化財を所有・管理している市町村に対して、当該文化財の保存修理に必要な経費を補助する。 補助率:県1/2、市町村1/2	見直し	市町村に対する補助については、1,000千円未満の小額補助対象事業については対象外とした。	0	0	0	0
教職員研修事業費(三重県教職員研修事業費等補助金(幼稚園新規採用教職員研修補助))	幼稚園新規採用教職員研修推進に必要な経費の一部を補助する。 補助率:県1/2、市町村1/2	廃止		450	450	0	0
教職員研修事業費(幼稚園等教職員教職経験10年研修補助金)	幼稚園等教職員教職経験10年研修推進に必要な経費の一部を補助する。	廃止		154	154	0	0
教育委員会計				26,870	17,495	0	0